

修了審査委員会実施要領改正 新旧対照条文 (改正部分は下線)

現 行 規 定	改 正 規 定	備 考
<p style="text-align: center;"><b>修 了 考 査 委 員 会 実 施 要 領</b></p> <p style="text-align: right;">平成 20 年 6 月 6 日一部改正 平成 21 年 12 月 21 日一部改正 平成 23 年 10 月 21 日一部改正 平成 24 年 4 月 1 日一部改正 平成 28 年 11 月 15 日一部改正</p> <p>1. 目的 この要領は、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会が実施する実務修習業務において、実務修習業務規程（以下、「規程」という。）<u>第 35 条に定める実務修習修了審査委員会</u>（以下、「委員会」という。）の業務の実施に関して必要な事項を定めるものである。</p> <p>2. 修了審査の期日及び場所等 (1) 修了審査は、12 月から翌年 2 月までの間で実務修習実施計画に定める期日及び場所において、毎年 1 回実施する。</p> <p>(2) 本会は、<u>前項の規定にかかわらず、病気その他特別の事情により同項の期日に受けることができなかつた修習生に対して、1 回に限り、同項に定める期間内に、本会が定める場所において、前条に規定する方法により追審査を実施する。</u></p> <p>3. 委員会の委員 (1) 委員会の委員の総数は <u>14 名以内</u>とし、会長が指名する。 (2) 委員は、原則として、現に不動産鑑定業者に所属し、かつ、鑑定評価実務に従事した期間が通算で 10 年以上の不動産鑑定士とする。</p> <p>4. 修了審査の方法 (1) <u>委員会は、規程第 36 条に定めるところによって、口述及び論文式による筆記の方法により修了審査を行う。</u></p>	<p style="text-align: center;"><b>修 了 考 査 委 員 会 実 施 要 領</b></p> <p style="text-align: right;">平成 20 年 6 月 6 日一部改正 平成 21 年 12 月 21 日一部改正 平成 23 年 10 月 21 日一部改正 平成 24 年 4 月 1 日一部改正 平成 28 年 11 月 15 日一部改正 <u>平成 29 年 10 月 10 日一部改正</u></p> <p>1. 目的 この要領は、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 (<u>以下、「本会」という。</u>) が実施する実務修習業務において、実務修習業務規程（以下、「規程」という。）<u>第 40 条に規定する実務修習修了審査委員会</u>（以下、「委員会」という。）の業務の実施に関して必要な事項を定めるものである。</p> <p>2. 修了審査の期日及び場所等 (1) <u>規程第 38 条第 1 項並びに第 2 項第二号及び第三号に規定する</u>修了審査は、12 月から翌年 2 月までの間で実務修習実施計画に定める期日及び場所において、毎年 1 回実施する。<u>この修了審査における口述の審査（規程第 37 条第 1 項第一号）及び記述の審査（規程第 37 条第 1 項第二号及び第三号）は、原則として、別日に実施し、記述の審査を先行して実施するものとする。</u> (2) <u>規程第 38 条第 2 項第一号に規定する修了審査は、4 月から 5 月までの間で実務修習実施計画に定める期日及び場所において、毎年 1 回実施する。</u> (3) 本会は、<u>第 1 項の規定にかかわらず、病気その他やむを得ない事由により同項の期日に受けることができなかつた修習生に対して、1 回に限り、同項に規定する期間内に、本会が定める場所において、規程第 37 条に規定する方法により代替修了審査を実施する。ただし、規程第 37 条第 1 項第二号及び第三号に規定する記述の審査並びに規程第 38 条第 2 項第一号に規定する修了審査については、この限りでない。</u></p> <p>3. 委員会の委員 (1) 委員会の委員の総数は <u>20 名以内</u>とし、会長が指名する。 (2) 委員は、原則として、現に不動産鑑定業者に所属し、かつ、鑑定評価実務に従事した期間が通算で 10 年以上の不動産鑑定士とする。</p> <p>4. 修了審査の実施方法 (1) <u>修了審査は、規程第 37 条の規定に基づき、実務修習のすべての課程において修得すべき技能及び高等の専門的応用能力を修得したことを確認することを目的として、口述の審査並び</u></p>	<p>・ 1…引用する規程の条数の変更。</p> <p>2. ・ (1)…引用条数の加筆。後段において、口述の審査と記述の審査の実施日の先後を規定。 ・ (2)…1 ヶ月後の再受験の実施時期に係る規定を新設。 ・ (3)…規程 39 条 3 項の改正に併せて文言変更、但書追加。</p> <p>3. ・ (1)…規程 41 条 1 項の改正に併せて委員数を変更。</p> <p>4. ・ (1)…規程 37 条 1 項の改正に併せて変更。</p>

修了審査委員会実施要領

現 行 規 定	改 正 規 定	備 考
<p>一 口述の審査は、規程第 27 条に規定する鑑定評価報告書を用い、実地演習の内容について行う。</p> <p><u>( 新 設 )</u></p> <p>二 <u>論文式の審査は、鑑定評価の基本的事項のうち対象不動産の確定に係るもの及び鑑定評価の手順のうち鑑定評価額の決定に係るものについて行う。</u></p> <p>(2) <u>前記第一号の口述の審査は、各修習生ごとに、規程第 39 条に規定する委員会の委員 3 名が修習生 1 名に対して直接質問を行い、修習生に答えさせるものとする。その所要時間は、20 分ないし 30 分を標準とする。</u></p> <p>(3) 修習生は、口述の審査にいかなる資料も持ち込んでならず、また、口述の審査を録音等してはならない。</p> <p>(4) 口述の審査の点数は、試問した各委員が採点をしたうえで、当該委員の協議により決し、協議が調わない場合には委員長の決するところによる。</p> <p>(5) <u>論文式の審査は、口述の審査の開始する日の 7 日前までに、ホームページに公表すると共に、各修習生に文書で通知して行う。</u></p> <p><u>( 新 設 )</u></p> <p><u>( 新 設 )</u></p> <p><u>( 新 設 )</u></p> <p><u>( 新 設 )</u></p> <p>(6) <u>論文式の審査の問題は、修習生が自ら作成した実務修習業務規程施行細則（以下、「細則」という。）第 16 条第一六号に定める指定類型に係る鑑定評価報告書のうちから、前記(1)二号に関わる範囲において、すべての修習生に共通する設問として 1 問を出題する。</u></p> <p>(7) 論文式の審査の回答は、公表日から 7 日以内（郵便は当日消印有効で、宅配便は当日到着分有効とする）に本会に提出させるものとする。</p> <p>5. 修了審査の結果の判定</p> <p>(1) 修了審査の結果の判定は、次の各号に定める方法による。</p> <p>一 口述の審査の配点は、100 点とする。ただし、口述の審査の採点においては、不動産の鑑定評価の実務に関する講義の受講状況、基本演習の履修状況及び実地演習の履修状況等を考慮する場合がある。</p> <p>二 <u>論文式の審査の配点は、100 点とし、各問の配点は問題文に明示する。</u></p>	<p><u>に多肢択一式及び論文式による記述の審査により行う。</u></p> <p>一 口述の審査は、規程第 27 条に規定する鑑定評価報告書を用い、実地演習の内容について行う。</p> <p>二 <u>多肢択一式による記述の審査は、規程別表第一（第 25 条関係）に掲げる不動産の鑑定評価の実務に関する基礎的知識、種類別鑑定評価及び手法適用上の技術的知識について行う。</u></p> <p>三 <u>論文式による記述の審査は、不動産鑑定評価基準及び不動産鑑定評価基準運用上の留意事項について行う。</u></p> <p>(2) <u>前項第一号に規定する口述の審査は、次の各号に定める方法により実施する。</u></p> <p>一 口述の審査は、<u>一人の修習生に対して、原則として修了審査委員 3 名により試問し、その所要時間は、20 分ないし 30 分を標準とする。</u></p> <p>二 修習生は、口述の審査にいかなる資料も持ち込んでならず、また、口述の審査を録音等してはならない。</p> <p>三 口述の審査の点数は、試問した各委員が採点をしたうえで、当該委員の協議により決し、協議が調わない場合には委員長の決するところによる。</p> <p>(3) <u>第 1 項第二号及び第三号に規定する記述の審査は、次の各号に定める方法により実施する。</u></p> <p><u>( 削 除 )</u></p> <p>一 <u>記述の審査は、前記 2. 第 1 項に規定する実施期間のうち本会が指定する 1 日において、すべての修習生を対象に集合形式により実施する。</u></p> <p>二 <u>記述の審査の時間は、原則として 2 時間とする。</u></p> <p>三 <u>修習生は、記述の審査にいかなる資料も持ち込んでならず、また、問題用紙及び解答用紙は試験終了後、すべて回収するものとする。</u></p> <p>四 <u>多肢択一式による記述の審査の問題は、15 問（計算問題含む）出題するものとし、回答形式は、採点の迅速化を図るため、マークシート方式を採用する。</u></p> <p>五 <u>論文式による記述の審査の問題は、修習生が自ら作成した実務修習業務規程施行細則（以下、「細則」という。）第 16 条第一六号に定める指定類型に係る鑑定評価報告書のうちから、第 1 項第三号に関わる範囲において、すべての修習生に共通する設問として 2 問出題する。</u></p> <p><u>( 削 除 )</u></p> <p>5. 修了審査の結果の判定</p> <p>(1) <u>規程第 38 条第 1 項並びに第 2 項第二号及び第三号に規定する修了審査の結果の判定は、次の各号に定める方法による。</u></p> <p>一 口述の審査の配点は、100 点満点とする。ただし、口述の審査の採点においては、不動産の鑑定評価の実務に関する講義の受講状況、基本演習の履修状況及び実地演習の履修状況等を考慮する場合がある。</p> <p>二 <u>記述の審査の配点は、100 点満点（多肢択一式 50 点満点、論文式 50 点満点）とし、各問の配点は問題文に明示する。</u></p>	<p>・(2)一号…細則 24 条四号の表現に併せて修正。</p> <p>・現行(5)…記述の審査の実施方法の変更（集合形式）により削除。</p> <p>・改正案(3)一号～五号…記述の審査の実施方法に係る規定を新設。</p> <p>・現行(7)…記述の審査の実施方法の変更により削除。</p> <p>・(1)…引用条数の加筆。</p> <p>・(1)二号…多肢択一式・論文式の配点を加筆。</p>

修了審査委員会実施要領

現 行 規 定	改 正 規 定	備 考
<p>三 前二号に規定する配点について、委員会において定める配点率に応じて按分し、合計したものを総合点（100点）とする。</p> <p>四 当該修了審査の合格点は、前号により算出した総合点の60%を基準として、委員会が相当と認めた得点比率とする。ただし、委員会は、口述の審査又は論文式の審査の各成績のいずれかが一定の基準点に達しない場合には、それだけで不合格とすることができる。</p> <p><u>（ 6. (4)の規定を移動 ）</u></p> <p><u>（ 新 設 ）</u></p> <p>(2) 論文式及び口述の審査において、審査にあたる委員は、自己の所属する事務所等の職員、審査委員若しくは所属する事務等と利害関係を有する者、その他利害を有すると認められる者の審査を行ってはならない。</p> <p>(3) 修了審査委員会は、口述の審査の最終日から21日以内に開催し、合否の決定を行わなければならない。</p> <p><u>（ 新 設 ）</u></p> <p>(4) 修了審査委員会は、合否判定に係る審議についてその記録を作成し、本会の会長に通知しなければならない。</p> <p>(5) 本会の会長は、前項の規定に基づく通知があった場合には、<u>規程第41条の規定にしたがって</u>、実務修習の状況について、遅滞なく国土交通大臣に報告しなければならない。</p> <p><u>（ 新 設 ）</u></p> <p>6. 修了審査委員会の開催</p> <p>委員会は、修了審査における当該修習生の合否判定を行うことのほか、次の事項をその職務とし、このための委員会を開催しなければならない。</p>	<p>三 前二号に規定する配点について、委員会において定める配点率に応じて按分し、合計したものを総合点（100点）とする。</p> <p>四 当該修了審査の合格点は、前号により算出した総合点の60%を基準として、委員会が相当と認めた得点比率とする。ただし、委員会は、口述の審査又は<u>記述</u>の審査の各成績のいずれかが一定の基準点に達しない場合には、それだけで不合格とすることができる。</p> <p><u>(2) 前記2. 第3項に規定する修了審査（代替修了審査）についての結果の判定は、前項各号の規定を準用して行うものとする。</u></p> <p><u>(3) 規程第38条第2項第一号に規定する修了審査の結果の判定は、次の各号に定める方法による。</u></p> <p>一 <u>口述の審査の配点は、100点満点とする。</u></p> <p>二 <u>当該修了審査の合格点は、前号に規定する配点の60%を基準として、委員会が相当と認めた得点比率とする。</u></p> <p><u>(4) 口述の審査において試問を担当する委員及び記述の審査において採点を担当する委員は、自己の所属する不動産鑑定業者等の職員、<del>審査委員若しくは又は自己の所属する不動産鑑定業者</del>等と利害関係を有する者、その他利害関係を有すると認められる者の審査を行ってはならない。</u></p> <p><u>(5) 修了審査委員会は、規程第38条第1項並びに第2項第二号及び第三号に規定する修了審査の結果について、すべての審査が終了した日から21日以内に委員会を開催し、合否の決定を行わなければならない。</u></p> <p><u>(6) 前項の規定は、規程第38条第2項第一号に規定する修了審査において準用する。</u></p> <p><u>(7) 修了審査委員会は、合否判定に係る審議についてその記録を作成し、本会の会長に通知しなければならない。</u></p> <p><u>(8) 本会の会長は、前項の規定に基づく通知があった場合には、規程第43条の規定に基づき、実務修習の状況について、遅滞なく国土交通大臣に報告しなければならない。</u></p> <p>6. 修了審査の結果等の公表</p> <p><u>(1) 本会は、委員会があらかじめ指定した日に、修習生に対して郵送をもって結果を通知する。また、原則として、合格者の氏名は、本会ホームページにおいて公表する。</u></p> <p><u>(2) 本会は、前項に規定する期日に、次に掲げる事項を、本会ホームページにおいて公表する。</u></p> <p>一 <u>多肢択一式による記述の審査の問題及び正解</u></p> <p>二 <u>論文式による記述の審査の問題</u></p> <p>三 <u>前記5. 第1項第四号の規定に基づき、委員会が定めた合格点</u></p> <p><u>(3) 委員会が実務修習のすべての課程において修得すべき技能及び高等の専門的応用能力を修得したとの確認ができないと判定した場合は、本会は、不合格者に対して、その理由を通知するものとする。</u></p> <p>7. 修了審査委員会の開催</p> <p>委員会は、修了審査における当該修習生の合否判定を行うことのほか、次の事項をその職務とし、このための委員会を開催しなければならない。</p> <p>(1) 委員会は、<u>規程第38条第1項並びに第2項第二号及び第三号に規定する修了審査を実施</u></p>	<p>・(3)…1ヶ月後の再受験の結果判定に係る規定を新設。</p> <p>・(4)…表現の修正。</p> <p>・(6)…1ヶ月後の再受験に係る委員会の開催について新設。</p> <p>・6…修了審査の合否結果の通知方法、不合格理由の通知、その他公表事項について新設。</p> <p>以下、タイトル番号を繰り返す。</p>

修了審査委員会実施要領

現 行 規 定	改 正 規 定	備 考
<p>(1) 委員会は、前記 4. (5)に規定する論文式の審査を行う 21 日前までに、<u>論文式及び口述の審査の問題を決定するための委員会を開催しなければならない。</u></p> <p><u>( 新 設 )</u></p> <p>(2) 前記(1)の委員会においては、<u>細則第 22 条第 1 項第三号に定めるところにより、特別の事情により修了審査を受けることができない修習生に対する修了審査の日を決定しなければならない。</u></p> <p>(3) <u>前記(2)の修了審査についての結果判定は、前記 5 の規定を準用して行うものとする。</u></p> <p>(4) <u>規程第 44 条第 1 項第一号及び第三号から第五号に規定する事実が判明した場合について、その処分について本会の会長に意見を述べる場合には、臨時委員会を開催するものとする。</u></p> <p>7. <u>修了審査委員会の運営その他修了審査委員会に関する事項</u>  <u>細則第 24 条に定める委員会の運営その他委員会に関して必要な事項は、次に掲げるものとする。</u></p> <p>一 委員長は、委員の互選により定める。</p> <p>二 副委員長は、委員長が指名する。</p> <p>三 副委員長は、委員長を補佐し委員長に事故あるとき又は欠くるにいたったときはその職務を代行する。</p> <p>四 委員の任期は 3 年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>五 規程第 39 条に関する委員の資格の確認については、細則第 8 条の規定を準用する。</p> <p>六 <u>本会の会長は、前号に規定する審査結果の答申があった場合において、当該事項について修得したと認めることができないときには、すみやかに修習生に対してその旨を通知しなければならない。</u></p> <p>七 委員会の議事は、出席数の過半数で決し、可否同数のときは、委員長が決するところによる。</p> <p>八 委員の報酬は、論文審査及び委員会日当については実務修習審査会の審査料及び日当を準用し、口述の審査については実務修習の講義講師料を参考に別途定める。</p> <p><u>( 新 設 )</u></p>	<p><u>するにあたり、上記 2. 第 1 項の規定に基づき、先行して行う審査の 21 日前までに、口述の審査及び記述の審査の問題を決定するための委員会を開催しなければならない。</u></p> <p>(2) <u>前項の規定は、規程第 38 条第 2 項第一号に規定する修了審査を実施する場合において、準用する。この場合、前項中「口述の審査及び記述の審査」とあるのは、「口述の審査」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(3) <u>第 1 項に規定する委員会においては、細則第 23 条第 1 項第三号の規定に基づき、やむを得ない事由により修了審査を受けることができない修習生に対する代替修了審査の日を決定しなければならない。</u></p> <p><u>( 前記 5. (2)に移動 )</u></p> <p>(4) <u>規程第 46 条第 1 項第一号及び第三号から第五号に規定する事実が判明した場合について、その処分について本会の会長に意見を述べる場合には、臨時委員会を開催するものとする。</u></p> <p>8. <u>修了審査委員会の運営その他修了審査委員会に関する事項</u>  <u>細則第 25 条に定める委員会の運営その他委員会に関して必要な事項については、次に掲げるものとする。</u></p> <p>一 委員長は、委員の互選により定める。</p> <p>二 副委員長は、委員長が指名する。</p> <p>三 副委員長は、委員長を補佐し委員長に事故あるとき又は欠くるにいたったときはその職務を代行する。</p> <p>四 委員の任期は 3 年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>五 <u>規程第 41 条に関する委員の資格の確認については、細則第 8 条の規定を準用する。</u></p> <p><del>六 本会の会長は、前号に規定する審査結果の答申があった場合において、当該事項について修得したと認めることができないときには、すみやかに修習生に対してその旨を通知しなければならない。</del></p> <p>六 委員会の議事は、出席数の過半数で決し、可否同数のときは、委員長が決するところによる。</p> <p>七 委員の報酬は、論文審査及び委員会日当については実務修習審査会の審査料及び日当を準用し、口述の審査については実務修習の講義講師料を参考に別途定める。</p> <p><u>附 則 (平成 29 年 10 月 10 日一部改正)</u></p> <p>1. <u>施行期日</u>  <u>改正後の本実施要領は、平成 29 年 12 月 1 日後に実施する実務修習から適用する。</u></p> <p>2. <u>経過措置</u>  (1) <u>平成 29 年 11 月 30 日以前に実施している実務修習を受講している者（以下、「改正前の修習生」という。）については、次項に規定する場合を除き、なお従前の例による。</u>  (2) <u>改正前の修習生が、平成 30 年 12 月 1 日後に実施される修了審査を受験する場合、1 回に限り、改正前の本実施要領の規定を適用する。ただし、平成 32 年 12 月 1 日後に実施される修了審査については、この限りでない。</u></p>	<p>・(2)…1 ヶ月後の再受験に係る委員会の開催時期について新設。</p> <p>・六号…削除</p> <p>・附則 2. …改正規程及び回生策則と同様の経過措置を設ける。</p>